

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。 銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。 株式の組入比率は高位（通常の状態ですら90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株グロースオープン

愛称：ステージ2 1

第33期（決算日：2016年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン（愛称：ステージ2 1）」は、去る4月20日に第33期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 日本株グロースオープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇お知らせ	13

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金 騰 落	期 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	期 騰 落 率		
	円	円		%		%	%	百万円
29期(2014年4月21日)	7,033	0	△	0.7	1,171.40	△	3.4	4,300
30期(2014年10月20日)	7,464	0		6.1	1,224.34		4.5	4,291
31期(2015年4月20日)	9,412	0		26.1	1,582.68		29.3	4,891
32期(2015年10月20日)	8,534	0	△	9.3	1,499.28	△	5.3	4,106
33期(2016年4月20日)	7,605	0	△	10.9	1,365.78	△	8.9	3,429

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指数)		株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	
(期首) 2015年10月20日	円 8,534	% -	1,499.28	% -
10月末	8,952	4.9	1,558.20	3.9
11月末	9,233	8.2	1,580.25	5.4
12月末	8,902	4.3	1,547.30	3.2
2016年1月末	8,063	△	1,432.07	△
2月末	7,206	△	1,297.85	△
3月末	7,546	△	1,347.20	△
(期末) 2016年4月20日	7,605	△	1,365.78	△

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

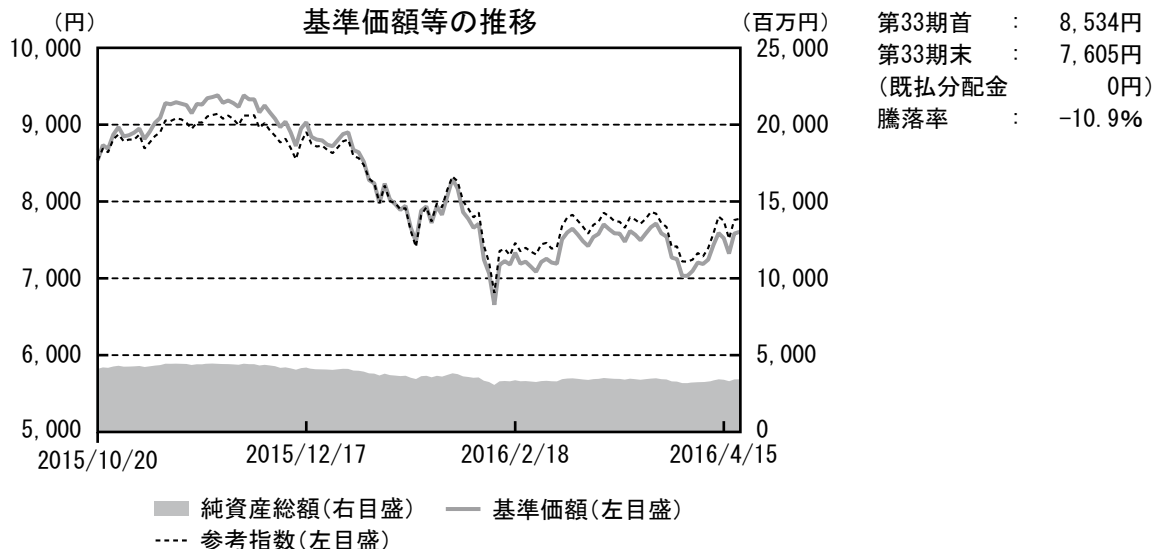
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第33期：2015/10/21～2016/4/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.9%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

中国景気の悪化懸念やリスク回避姿勢の強まりなどにより円高・ドル安が進行したために、国内企業業績の悪化懸念などから、株式市場全体が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第33期：2015/10/21～2016/4/20)

◎株式市況

- ・期首から2015年11月下旬にかけては、日本や欧州の金融緩和期待や中国の金融緩和、堅調な米国経済、円安・ドル高の進行にともなう堅調な国内企業業績を背景に、国内株式市況は上昇しました。
- ・しかし、12月上旬から2016年2月中旬にかけて、国内株式市況は大幅下落となりました。まずは12月上旬に原油安や米国の利上げに向けたポジション調整・リスク回避の動きにより下落しました。その後、2016年1月上旬から中旬にかけては中東情勢の悪化や中国景気の悪化懸念、中国人民元安などを背景にリスク回避姿勢が強まり、円高・ドル安の進行とともに国内株式市況は下落しました。1月末に日銀によるさらなる金融緩和の決定などにより一時的に国内株式市況は反発したものの、2月に入り再び原油安や世界経済の不透明感を背景にリスク回避姿勢が強まったことから、さらなる円高・ドル安の進行とともに国内株式市況は下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては原油価格の反発や米国株式市況の上昇などがあった一方で円高・ドル安が進行したこともあり、もみ合いの展開となり、期を通じては国内株式市況は下落となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね75～90銘柄程度で推移させました。株価水準と業績変化、中期的な経営方針の変化などを勘案し、2016年4月に大幅な銘柄入替を行いました。為替や世界経済の影響を受けやすい外需銘柄の構成比を落として、内需企業の中で独自成長が期待できるような銘柄の構成比を増やしました。具体的には、新薬への期待があるそーせいグループや独自の創薬開発プラットフォームシステムの新規契約拡大などが期待できるペプチドリームなどを新規に買い付けた一方で、円高による収益悪化懸念が強まったロームや富士フイルムホールディングスなどを全売却しました。当期は、47銘柄程度を新規に組み入れ、55銘柄程度を全売却しました。
- ・以上のような運用の結果、基準価額は下落しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・そーせいグループ：医薬品開発を行うバイオベンチャー企業。慢性閉塞性肺疾患の治療薬

「シーブリ」「ウルティプロ」の成長や、今後の新規開発案件の収益化に期待し、期中に新規に買い付けました。スイス・ノバルティス社が、同社が導出している物質を含有した新しい喘息治療薬の臨床試験を開始し、同社はノバルティス社からマイルストーン収入を得ると発表したことなどから、株価は大幅に上昇しプラスに寄与しました。

- ・アイスタイル：化粧品の口コミサイト「アットコスメ」を運営し広告販売を主力にするとともに、通信販売や店舗運営も行っている。「アットコスメ」を中心とした同社の高い競争優位性に期待し、期中に新規に買い付けました。「アットコスメ」における広告販売が好調なことに加え、日本での小売り業や中国での通販が好調であり、今後もさらなる業績拡大に期待が寄せられていることから株価も上昇しました。

(マイナス要因)

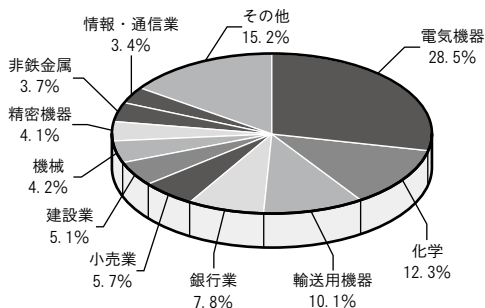
◎銘柄

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：株主還元のさらなる拡大や海外収益の成長などを期待して期首より保有しておりましたが、株式市場全体の下落や景気動向の不透明感が増したことにより下落しました。特に2016年1月末からは日銀のマイナス金利政策による収益悪化が懸念されて株価は大きく下落しました。
- ・アルプス電気：スマートフォン向け電子部品や自動車向け電子部品の売上拡大を期待して、期首より保有しておりましたが、スマートフォン需要の減速懸念や円高・ドル安による業績圧迫影響が懸念され、株価は下落しました。

(ご参考)

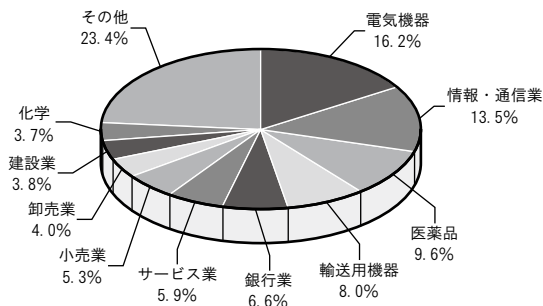
組入上位10業種

期首 (2015年10月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

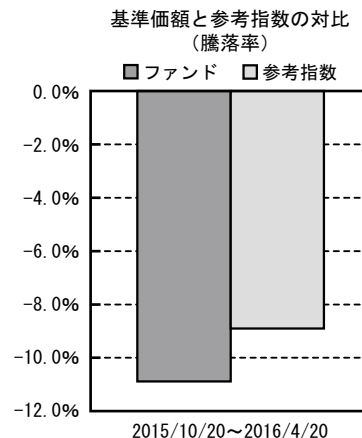
期末 (2016年4月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配金対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第33期	
	2015年10月21日～2016年4月20日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,492	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・株式市況は、短期的には、為替動向が不安定なことにより2017年3月期の国内企業業績に不透明感が出ていることや、世界経済の不透明感などにより、上値の重い展開を想定しております。しかし、株価大幅下落により日本株に割安感が出ていることや、日銀による金融政策や政府の経済対策への期待、原油安によるコストメリットや訪日外国人の増加などを背景に今後も内需企業を中心に堅調な企業業績が見込めると判断しており、中期的には国内株式市況は緩やかに回復に向かうと想定しております。

◎今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップ・アプローチを基本に投資します。
- ・将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月21日～2016年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 67 (31) (31) (4)	% 0.810 (0.378) (0.378) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23 (23)	0.274 (0.274)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	90	1.085	
期中の平均基準価額は、8,317円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月21日～2016年4月20日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,501	6,660,200	6,384	6,906,013
		(8)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年10月21日～2016年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,566,214千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,812,695千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月21日～2016年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,660	百万円 2,057	% 30.9	百万円 6,906	百万円 1,279	% 18.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 61	百万円 32	百万円 153

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,595千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,530千円
(B) / (A)	23.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)				
大林組	58	45	50,130	
清水建設	15	15	15,090	
熊谷組	—	82	25,256	
五洋建設	30	71.8	37,407	
住友林業	39	—	—	
パナホーム	67	—	—	
食料品 (1.9%)				
明治ホールディングス	—	3.8	32,984	
ブリマハム	15	—	—	
アリアケジャパン	—	5.1	32,385	
繊維製品 (1.0%)				
帝人	185	—	—	
東レ	10	35	33,400	
化学 (3.7%)				
住友化学	42	—	—	
日本曹達	35	—	—	
東ソー	45	—	—	
信越化学工業	7.8	—	—	
三井化学	—	80	29,840	
三菱ケミカルホールディングス	135	—	—	
ADEKA	20	—	—	
花王	7	12	70,608	
日本ペイントホールディングス	8	—	—	
富士フィルムホールディングス	21	—	—	
コーセー	—	2.2	23,672	
日東電工	9.2	—	—	
医薬品 (9.6%)				
日本新薬	—	7.2	34,992	
中外製薬	—	9.7	36,229	
小野薬品工業	—	14.3	74,360	
沢井製薬	—	4.8	34,416	
そーせいグループ	—	3.2	75,232	
ペプチドリーム	—	10.1	68,983	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	9	—	—	
日立金属	15	—	—	
非鉄金属 (1.2%)				
古河電気工業	330	150	39,450	
住友電気工業	48	—	—	
機械 (3.3%)				
ツガミ	8	—	—	
オークマ	15	—	—	
オーエスジー	9	—	—	
ディスコ	5	—	—	
SMC	—	1.2	33,312	
小松製作所	—	16.5	32,092	
住友重機械工業	30	—	—	
クボタ	11	—	—	
アマノ	—	12.8	23,078	
ホシザキ電機	—	2.5	24,100	
NTN	50	—	—	
三菱重工業	30	—	—	
電気機器 (16.2%)				
コニカミノルタ	23	—	—	
ブラザー工業	34	—	—	
日立製作所	125	—	—	
三菱電機	20	—	—	
日本電産	14.7	10.9	84,605	
ダブル・スコープ	—	3	17,100	
オムロン	16	—	—	
日本電気	120	—	—	
パナソニック	30	—	—	
日立国際電気	12	—	—	
ソニー	21.5	17.7	53,577	
TDK	17.2	8.2	54,366	
アルプス電気	23.5	27	51,003	
日本航空電子工業	21	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	—	24	51,744
ファナック	0.5	—	—
ローム	16.7	—	—
京セラ	12.1	—	—
太陽誘電	4	—	—
村田製作所	8	7.7	112,458
小糸製作所	4.5	10.5	50,242
リコー	8	—	—
象印マホービン	—	8	14,968
東京エレクトロン	3.6	7.6	56,506
輸送用機器 (8.0%)			
トヨタ紡織	—	12.2	23,741
ユニプレス	4	—	—
日産自動車	83	90	91,440
トヨタ自動車	17	8	45,144
カルソニックカンセイ	25	—	—
アイシン精機	—	6	25,110
マツダ	27	20.5	34,727
富士重工業	20.5	13.3	48,797
精密機器 (2.9%)			
テルモ	16.5	15	63,600
島津製作所	28	—	—
H O Y A	14	—	—
朝日インテック	—	6.2	34,720
その他製品 (2.6%)			
凸版印刷	75	52	50,388
任天堂	—	2.2	37,884
電気・ガス業 (0.3%)			
イーレックス	—	5.8	9,042
陸運業 (1.5%)			
東日本旅客鉄道	3.3	—	—
東海旅客鉄道	—	2.5	50,712
情報・通信業 (13.5%)			
夢の街創造委員会	—	5.5	10,686
アイスタイル	—	67.2	72,374
GMOペイメントゲートウェイ	—	4.4	33,748
ヤフー	—	49.7	25,148
大塚商会	—	5.7	31,749
日本テレビホールディングス	4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	12	—	—
KDD I	23.5	17	54,349
NTTドコモ	5	46.5	125,782
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	11.4	34,371
S C S K	—	7.5	31,275
ソフトバンクグループ	—	6	36,012
卸売業 (4.0%)			
伊藤忠商事	—	12	16,956
豊田通商	15	—	—
三井物産	—	33	44,170
住友商事	—	45	53,370
三菱商事	20	10	19,355
小売業 (5.3%)			
ローソン	3	2	17,340
スタートトゥデイ	—	7.5	36,000
三越伊勢丹ホールディングス	8	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	13	—	—
クスリのアオキ	4	2.7	16,551
良品計画	1.8	1.5	38,640
高島屋	25	—	—
ケーズホールディングス	—	4.5	16,987
ニトリホールディングス	—	2.2	23,012
アークス	10	10.5	28,570
銀行業 (6.6%)			
あおぞら銀行	50	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	210	215	115,842
三井住友トラスト・ホールディングス	40	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	16	16	57,568
みずほフィナンシャルグループ	180	292	49,961
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
S B Iホールディングス	—	25	28,900
大和証券グループ本社	55	—	—
丸三証券	14	—	—
保険業 (1.9%)			
アニコム ホールディングス	—	5.6	16,228
ソニーフィナンシャルホールディングス	4	—	—
東京海上ホールディングス	3	12.6	46,519
その他金融業 (2.9%)			
リコーリース	2	3	9,615

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アコム	—	65	37,960
オリックス	34	30	48,975
不動産業 (3.0%)			
野村不動産ホールディングス	2	—	—
三井不動産	24	24	65,784
東京建物	26	24	36,480
サービス業 (5.9%)			
ネクスト	—	12.6	15,850
ミクシィ	—	8.4	33,096

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アウトソーシング	—	14	50,750	
デジタル・アドバタイジング・コンソーシア	—	30	24,870	
リゾートトラスト	6	14.3	33,433	
イトクロ	—	3.6	12,006	
共立メンテナンス	—	3.4	30,328	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,967	2,092	3,369,512
	銘柄数 < 比率 >	90	82	< 98.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,369,512	97.3
コール・ローン等、その他	95,042	2.7
投資信託財産総額	3,464,554	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,464,554,197
コール・ローン等	56,870,797
株式(評価額)	3,369,512,500
未収配当金	38,170,900
(B) 負債	35,068,514
未払解約金	4,229,844
未払信託報酬	30,785,170
未払利息	141
その他未払費用	53,359
(C) 純資産総額(A-B)	3,429,485,683
元本	4,509,759,770
次期繰越損益金	△1,080,274,087
(D) 受益権総口数	4,509,759,770口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,605円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,812,364,657円
 期中追加設定元本額 5,025,017円
 期中一部解約元本額 307,629,904円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7605円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,080,274,087円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年10月21日～ 2016年4月20日
費用控除後の配当等収益額	9,427,385円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	34,049,720円
分配準備積立金額	629,663,207円
当ファンドの分配対象収益額	673,140,312円
1万口当たり収益分配対象額	1,492円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2015年10月21日～2016年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,265,914
受取配当金	40,256,203
受取利息	9,351
その他収益金	727
支払利息	△ 367
(B) 有価証券売買損益	△ 428,924,411
売買益	281,125,599
売買損	△ 710,050,010
(C) 信託報酬等	△ 30,838,529
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 419,497,026
(E) 前期繰越損益金	△ 360,156,731
(F) 追加信託差損益金	△ 300,620,330
(配当等相当額)	(34,049,720)
(売買損益相当額)	(△ 334,670,050)
(G) 計(D+E+F)	△1,080,274,087
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,080,274,087
追加信託差損益金	△ 300,620,330
(配当等相当額)	(34,049,720)
(売買損益相当額)	(△ 334,670,050)
分配準備積立金	639,090,592
繰越損益金	△1,418,744,349

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。